

日本体育協会公認スポーツ指導者制度と 学校運動部活動への支援体制

公益財団法人日本体育協会

平成29年7月11日



日本体育協会公認スポーツ指導者制度のあゆみ

| 年 | できごと |
|-------------|---|
| 1965（昭和40）年 | 東京オリンピックに向けて積み上げた競技者育成・強化のノウハウを全国に普及するため、「スポーツトレーナー」の養成を開始 |
| 1977（昭和52）年 | 財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度を創設 |
| 1987（昭和62）年 | 文部大臣が「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」を告示。国が示す一定の基準を満たす事業を実施出来る団体を認定する事業認定制度が創設された。 |
| 1988（昭和63）年 | 国の「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」に基づき、指導者制度を改定し、資格ごとに事業認定を受け養成に取り組む |
| 2005（平成17）年 | 国の「スポーツ指導者の知識・技能審査事業に関する規程」廃止に伴い、制度改定。 |
| 2015（平成27）年 | 本会が指導者育成を開始し50年を迎える。 |

日本体育協会公認スポーツ指導者育成の仕組み

日本体育協会

中央競技団体等
協同認定団体

競技横断で求められるスポーツ医・科学に基づく知識・技能に関する講習（共通科目）・研修と登録管理を担当

競技や役割に応じて求められるスポーツ医・科学に基づく専門的な知識・技能に関する講習（専門科目）・研修を担当

【主な講習内容】

- ・スポーツの意義と価値
- ・法的リスクマネジメント
- ・コーチの役割
- ・コミュニケーションスキル
- ・発育発達
- ・トレーニング科学
- ・スポーツ障害予防
- ・暴力根絶

養成講習会 (大学・専門学校でも取得可)

協同認定

主な受講条件：満18歳以上
(資格ごとに条件が異なる)

登録

登録期間：4年間

研修

研修受講が資格更新の条件
(資格ごとに諸条件あり)

上位資格講習会

【主な講習内容】

- ・レベル別技術指導
- ・長期一貫指導法
- ・競技規則・審判法
- ・競技特有のトレーニング科学・スポーツ医学

公認スポーツ指導者の区分と登録指導者数

【登録指導者総数497,345名（平成28年10月現在）】

| 資格 | 役割 | 登録人数 |
|--------------------|--|----------|
| ●スポーツ指導基礎資格（18歳以上） | | |
| スポーツリーダー | 地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基本的なスポーツ指導や運営にあたる。 | 324,712名 |
| ●競技別指導者資格 | | |
| 指導員 （18歳以上） | 地域スポーツクラブ等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象にした指導やスポーツ教室の指導にあたる。 | 108,381名 |
| 上級指導員 （22歳以上） | 地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導や事業計画の立案等、組織の中心的な役割を担う。広域スポーツセンター等で競技別指導にあたる。年齢、競技レベルに応じた指導にあたる。 | 12,764名 |
| コーチ （20歳以上） | 地域において、競技者育成のための指導にあたる。広域スポーツセンターや各競技別のトレーニング拠点において、有望な競技者の育成を行う。 | 17,481名 |
| 上級コーチ （22歳以上） | ナショナルレベルのトレーニング拠点で、各年代で選抜された競技者の育成強化にあたる。国際大会の監督・コーチとして、組織的な指導にあたる。 | 5,492名 |
| 教師 （20歳以上） | 民間スポーツ施設等において競技別の専門的指導者として質の高い実技指導を行う。会員（顧客）の年齢、技能レベルに合わせたサービスを提供する。 | 3,290名 |
| 上級教師 （22歳以上） | 民間スポーツ施設等において競技別の指導や会員に合わせたサービス提供とともに、各種事業計画の立案、指導方針の決定等組織の中心的な役割を担う。 | 1,325名 |

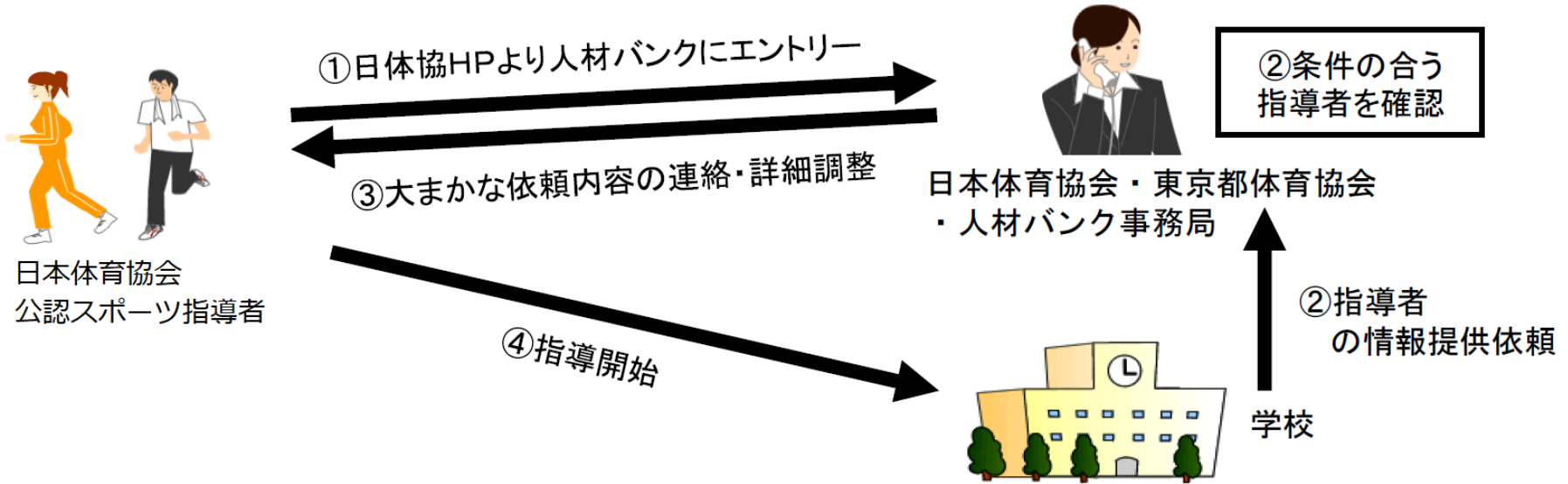
| 資格 | 役割 | 登録人数 |
|----------------------------|---|--------|
| ●フィットネス指導者資格（20歳以上） | | |
| ジュニアスポーツ指導員 | 地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う。 | 4,544名 |
| スポーツプログラマー | 主として青年期以降のすべての人に対し、地域スポーツクラブ等において、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う。 | 3,647名 |
| フィットネストレーナー | 民間スポーツ施設において、スポーツ活動を行う者に対する相談及び指導・助言を行う。 | 472名 |
| ●メディカル・コンディショニング資格 | | |
| スポーツドクター （医師） | スポーツマンの健康管理、障害・外傷の診断、治療、予防研究等にあたる。競技会等における医事運営やチームドクターとしてサポートを行う。 | 5,806名 |
| アスレティック トレーナー（20歳以上） | 競技者の健康管理・障害等の予防や応急処置、アスレティックリハビリテーション及び体力トレーニング、コンディショニング等にあたる。 | 3,027名 |
| スポーツデンティスト （歯科医師） | 歯科医師の立場から健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、予防、研究等にあたる。競技会等の医事運営の支援等を行う。 | 136名 |
| スポーツ栄養士 （管理栄養士） | スポーツ活動現場において、競技者の栄養・食事に関する専門的なサポートにあたりるとともに、競技者の栄養・食事に関する教育を行う。 | 212名 |
| ●マネジメント資格（20歳以上） | | |
| アシスタントマネジャー | 地域スポーツクラブにおいて、クラブ員が充実したクラブライフを送ることができるよう組織運営のための諸活動をサポートする。 | 5,551名 |
| クラブマネジャー | 地域スポーツクラブにおいて、会員が快適に利用できるよう健全な経営を行う。公認スポーツ指導者等のスタッフがそれぞれの役割に専念できる環境を整備する。 | 397名 |

※その他、旧制度における資格保有者108名

協同認定団体（64団体）

- ・ 日本陸上競技連盟
- ・ 日本水泳連盟
- ・ 日本サッカー協会
- ・ 全日本スキー連盟
- ・ 日本テニス協会
- ・ 日本ボート協会
- ・ 日本ホッケー協会
- ・ 日本ボクシング連盟
- ・ 日本バレーボール協会
- ・ 日本体操協会
- ・ 日本バスケットボール協会
- ・ 日本スケート連盟
- ・ 日本レスリング協会
- ・ 日本セーリング連盟
- ・ 日本ウエイトリフティング協会
- ・ 日本ハンドボール協会
- ・ 日本自転車競技連盟
- ・ 日本ソフトテニス連盟
- ・ 日本卓球協会
- ・ 全日本軟式野球連盟
- ・ 日本相撲連盟
- ・ 日本馬術連盟
- ・ 全日本柔道連盟
- ・ 日本ソフトボール協会
- ・ 日本フェンシング協会
- ・ 日本バドミントン協会
- ・ 全日本弓道連盟
- ・ 日本ライフル射撃協会
- ・ 全日本剣道連盟
- ・ 日本近代五種協会
- ・ 日本ラグビーフットボール協会
- ・ 日本山岳・スポーツクライミング協会
- ・ 日本カヌー連盟
- ・ 全日本アーチェリー連盟
- ・ 全日本空手道連盟
- ・ 日本アイスホッケー連盟
- ・ 全日本銃剣道連盟
- ・ 日本クレール射撃協会
- ・ 全日本なぎなた連盟
- ・ 全日本ボウリング協会
- ・ 日本ボブスレー・リュージュ・スkeleton連盟
- ・ 日本綱引連盟
- ・ 日本ゲートボール連合
- ・ 日本ゴルフ協会
- ・ 日本カーリング協会
- ・ 日本パワーリフティング協会
- ・ 日本グラウンド・ゴルフ協会
- ・ 日本トライアスロン連合
- ・ 日本バウンドテニス協会
- ・ 日本エアロビック連盟
- ・ 日本ローラースポーツ連盟
- ・ 日本バイアスロン連盟
- ・ 日本ダンススポーツ連盟
- ・ 日本アメリカンフットボール協会
- ・ 社会スポーツセンター
- ・ 日本プロゴルフ協会
- ・ 日本プロテニス協会
- ・ 日本プロスキー教師協会
- ・ 日本スイミングクラブ協会
- ・ 日本栄養士会
- ・ 日本体育施設協会
- ・ 日本歯科医師会
- ・ 日本ドッジボール協会
- ・ 日本チアリーディング協会

東京都教育庁と連携した部活動支援の取り組み（2010年～）



○2010(平成22)年度から東京都・東京都体育協会と日本体育協会の3者で人材バンクを運営

- 【役割】 東京都教育庁：希望する学校の取りまとめ・マッチング後の諸調整
 東京都体育協会：学校と指導者のマッチング
 日本体育協会：指導者の募集・希望者の取りまとめ

【人材バンク運用実績】

| | 登録指導者数 | 成立件数 | | 登録指導者数 | 成立件数 |
|--------------|--------|------|--------------|--------|------|
| 2010(平成22)年度 | 301名 | 21件 | 2014(平成26)年度 | 466名 | 70件 |
| 2011(平成23)年度 | 377名 | 29件 | 2015(平成27)年度 | 510名 | 57件 |
| 2012(平成24)年度 | 412名 | 72件 | 2016(平成28)年度 | 576名 | 47件 |
| 2013(平成25)年度 | 415名 | 55件 | | | |

**今後新たに展開予定の
日本体育協会の学校運動部活動への支援体制**

①短期間で取得可能な資格の創設

②有資格指導者の学校部活動への派遣

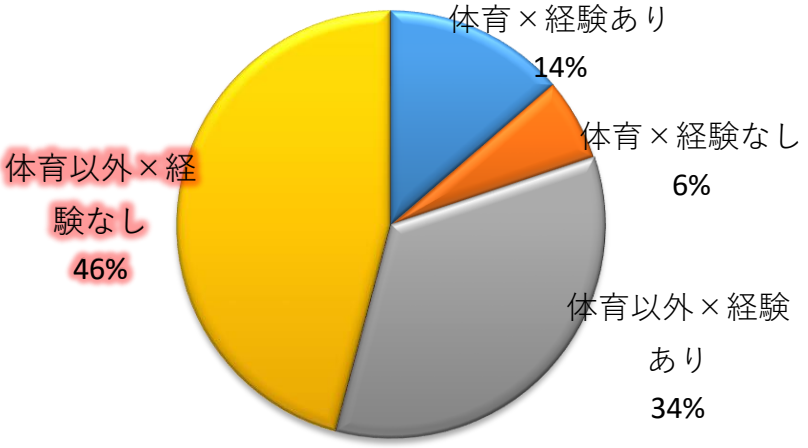
①短期間で取得可能な資格の創設

○教員指導者の現状

担当教科×現在担当する部活動の過去経験の有無

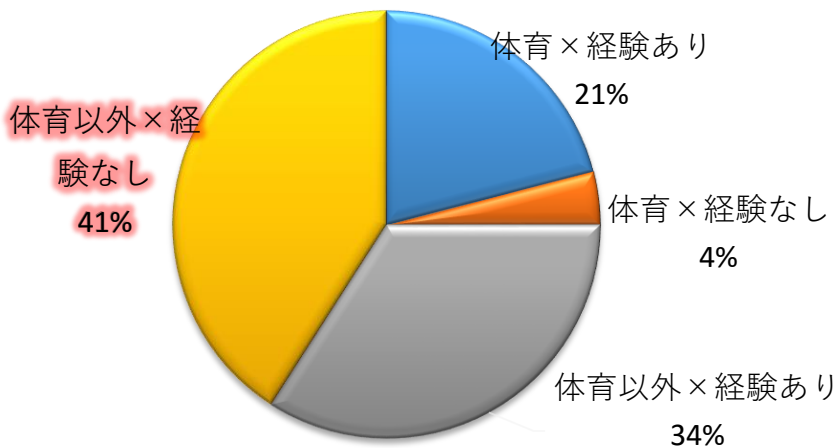
≪抜粋≫ 平成26年7月公益財団法人日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書」より

中学校



- 体育 × 経験あり
- 体育 × 経験なし
- 体育以外 × 経験あり
- 体育以外 × 経験なし

高等学校



- 体育 × 経験あり
- 体育 × 経験なし
- 体育以外 × 経験あり
- 体育以外 × 経験なし

学校部活動の現場は、体育教員ではなく、かつ競技経験のない種目を指導をしている割合が最も多い。



指導者資格を有していない教員の内、約3割は日本体育協会公認スポーツ指導者資格を取得したい意向がある。
生徒の多様なスポーツニーズに応えるため、それぞれの競技における専門的知識の取得及びスポーツ活動中の事故に対する安全管理・応急処置能力を有することは、部活動を運営する上で、極めて重要なことである。

■ 支援すべき学校教員数の推計

| 学校種別 | 教員数全体 |
|------|----------|
| 中学校 | 253,704名 |
| 高等学校 | 234,970名 |
| 合計 | 488,674名 |

* 平成27年度学校基本調査（文部科学省）

| 非保健体育科教員数 |
|-----------------|
| 227,600名（89.7%） |
| 210,500名（89.6%） |
| 438,100名（89.7%） |

* 平成25年度学校教員統計調査（文部科学省）より推計

| 運動部活動顧問数 |
|-----------------|
| 70,500名（27.8%） |
| 54,700名（23.3%） |
| 125,200名（25.6%） |

* 学校運動部活動指導者の実態に関する調査（日本体育協会平成26年度発表）より推計

| 保健体育科 × 運動部活動顧問 | 非保健体育科 × 運動部活動顧問 |
|-----------------|------------------|
| 14,000名（19.8%） | 56,500名（80.2%） |
| 13,700名（25.0%） | 41,000名（75.0%） |
| 27,700名（22.1%） | 97,500名（77.9%） |

* 学校運動部活動指導者の実態に関する調査（日本体育協会平成26年度発表）より推計

非保健体育科で当該競技経験なしの約5万5千人が支援の優先順位が高い。意欲があっても多忙で受講できない教員を支援するため、1～2日程度で取得可能な資格を創設する。

* スポーツ基本計画掲載施策

| 体育 × 経験あり | 体育 × 経験なし | 非体育 × 経験あり |
|----------------|--------------|----------------|
| 9,600名（13.7%） | 4,300名（6.2%） | 24,200名（34.3%） |
| 11,500名（21.0%） | 2,200名（4.0%） | 18,600名（34.1%） |
| 21,100名（16.9%） | 6,500名（5.2%） | 42,800名（34.2%） |

| 非体育 × 経験なし |
|----------------|
| 32,400名（45.9%） |
| 22,400名（40.9%） |
| 54,800名（43.8%） |

* 学校運動部活動指導者の実態に関する調査（日本体育協会平成26年度発表）より推計

■ <担当教科×現在担当している競技の過去の経験有無>と
 <指導において最も問題・課題であると感じている項目>との関連

【中学校】

| | 全体 (n=3,833) | 体育×経験あり (n=520) | 体育×経験なし (n=237) | 体育以外×経験あり (n=1,302) | 体育以外×経験なし (n=1,728) |
|-----|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 第1位 | 校務が忙しくて思うように指導できない(32.3%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(36.7%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(29.1%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(40.2%) | 自分自身の専門的指導力の不足(39.5%) |
| 第2位 | 自分自身の専門的指導力の不足(26.7%) | 施設・設備等の不足(18.5%) | 自分自身の専門的指導力の不足(27.8%) | 自分自身の専門的指導力の不足(16.3%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(25.6%) |
| 第3位 | 自分の研究や自由な時間の妨げになっている(13.6%) | 部員数が少ない(17.5%) | 部員数が少ない(13.5%) | 自分の研究や自由な時間の妨げになっている(14.8%) | 自分の研究や自由な時間の妨げになっている(14.9%) |

【高等学校】

| | 全体 (n=4,229) | 体育×経験あり (n=879) | 体育×経験なし (n=164) | 体育以外×経験あり (n=1,440) | 体育以外×経験なし (n=1,699) |
|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 第1位 | 校務が忙しくて思うように指導できない(28.8%) | 部員数が少ない(28.8%) | 自分自身の専門的指導力の不足(27.4%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(37.1%) | 自分自身の専門的指導力の不足(38.3%) |
| 第2位 | 自分自身の専門的指導力の不足(24.3%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(23.9%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(21.3%) | 部員数が少ない(17.6%) | 校務が忙しくて思うように指導できない(24.8%) |
| 第3位 | 部員数が少ない(16.4%) | 施設・設備等の不足(21.4%) | 施設・設備等の不足(18.9%) | 自分自身の専門的指導力の不足(16.5%) | 自分の研究や自由な時間の妨げになっている(10.9%) |

* 学校運動部活動指導者の実態に関する調査（日本体育協会平成26年度発表）より抜粋

中高を通じて、現在指導している競技を経験していない教員は、自分自身の専門的指導力の不足を問題意識として感じている。

②有資格指導者の学校部活動への派遣

人材派遣会社を活用した学校部活動への指導者派遣制度(案)

